



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 **コンドーテック株式会社** 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也 TEL (06)6582-8441
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,442	4.0	1,786	9.8	1,772	11.8	1,114	0.5
19年3月期	30,237	6.9	1,980	0.6	2,008	2.4	1,119	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	88.71	-	9.0	7.6	5.7
19年3月期	88.81	-	9.6	9.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,608	12,733	53.9	1,013.71
19年3月期	23,122	12,110	52.4	964.12

(参考) 自己資本 20年3月期 12,733百万円 19年3月期 12,110百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,405	642	326	2,208
19年3月期	693	1,328	457	1,775

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	13.00	13.00	26.00	326	29.3	2.8
20年3月期	13.00	13.00	26.00	326	29.3	2.6
21年3月期(予想)	13.00	13.00	26.00		30.5	

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,523	7.3	845	0.5	858	1.7	491	1.8	39.14
通 期	34,000	8.1	1,862	4.2	1,869	5.5	1,072	3.8	85.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注) 詳細は15ページ「(6) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20 年 3 月期	13,528,500 株	19 年 3 月期	13,528,500 株
期末自己株式数	20 年 3 月期	966,805 株	19 年 3 月期	966,746 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度の業績			
売上高	31,442百万円	(前事業年度比	4.0%増)
営業利益	1,786百万円	(前事業年度比	9.8%減)
経常利益	1,772百万円	(前事業年度比	11.8%減)
当期純利益	1,114百万円	(前事業年度比	0.5%減)
1株当たり年間配当金	26.0円	(前事業年度と同額)	

当事業年度におけるわが国経済は、前年から引き続き企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持すると期待されておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料価格の高騰、住宅投資の大幅な減少が見られるなど、年の後半から景気減速感が支配的となり、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、耐震偽装の再発を防ぐため建築確認審査を厳しくした改正建築基準法が平成 19 年 6 月 20 日に施行され、建築確認審査の長期化により建築物の着工は 7 月以降大幅に減少するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り、業績向上に努めました結果、当事業年度の売上高は製品が 6,517 百万円(前事業年度比 2.1%増)、商品が 24,925 百万円(同 4.5%増)となり、売上高合計は 31,442 百万円(同 4.0%増)となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰、需要減による需給バランスの崩れから価格競争が一層激しくなり、また、平成 19 年 5 月より稼動した滋賀工場の設備投資に伴う減価償却費、人件費、その他諸費用の増加により製品製造原価が上昇し、売上総利益率は前事業年度の 23.0%から 1.2 ポイント低下し 21.8%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、経費の削減に努め、対売上高販売管理費比率は前事業年度の 16.5%から 16.2%と 0.3 ポイント改善し、5,083 百万円(同 2.1%増)となりました。その結果、営業利益は 1,786 百万円(同 9.8%減)、経常利益は 1,772 百万円(同 11.8%減)と減益となりました。当期純利益につきましては、保有株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上もありましたが、1,114 百万円(同 0.5%減)と減益となりました。

次期の見通し

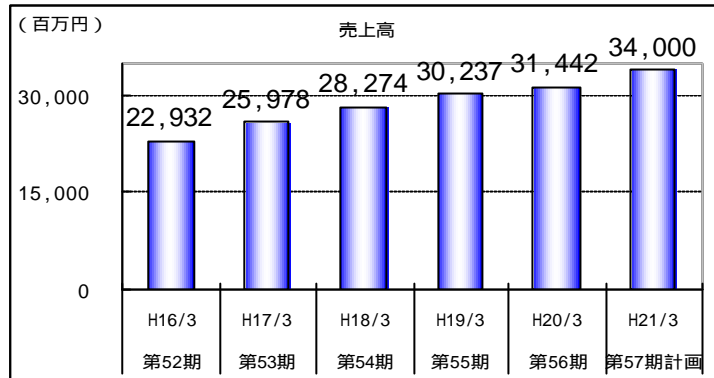
次期業績の見通し			
売上高	34,000百万円	(前事業年度比	8.1%増)
営業利益	1,862百万円	(前事業年度比	4.2%増)
経常利益	1,869百万円	(前事業年度比	5.5%増)
当期純利益	1,072百万円	(前事業年度比	3.8%減)
1株当たり年間配当金	26.0円	(前事業年度と同額)	

次期の見通しにつきましては、原油や鋼材などの原材料価格の高騰、米国経済減速の影響など懸念材料は多く、景気は先行き不透明な状況で推移していくものと思われます。

当社の関連業界におきましては、改正建築基準法施行以降の建築確認審査の長期化による混乱は徐々に回復してきたものの、原材料価格の高騰などの影響を受け、価格競争は今後さらに激しくなり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓の四つの重点施策を実行するとともに、新たな業種・業態への積極的な販売活動、販売拡充を図るための継続的な販売拠点の出店を考えております。また、平成19年11月に札幌工場、平成20年1月には滋賀工場において建築用ターンバックルの日本工業規格(JIS)の認証を取得し、すでにJIS認証を取得しております関東工場及び九州工場と合わせました国内4工場の生産体制が整い、製品の供給力の強化、生産効率の向上を推し進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高34,000百万円、営業利益1,862百万円、経常利益1,869百万円、当期純利益1,072百万円を予定しております。



(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末と比較して486百万円増加し23,608百万円となりました。総資産の増加要因の主なものは、流動資産が266百万円、固定資産が220百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

流動資産は、受取手形が841百万円減少しましたが、現金及び預金が432百万円、売掛金が527百万円、たな卸資産が129百万円とそれぞれ増加したことにより266百万円の増加となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価替えによる248百万円の減少により、投資その他の資産が267百万円減少しましたが、滋賀工場の建物267百万円、鹿児島営業所の建物92百万円、滋賀工場の機械及び装置210百万円などの設備投資を行った結果、有形固定資産が489百万円増加したことにより、220百万円増加となりました。

負債は、支払手形に代えて一括支払信託の導入をしたことにより、支払手形が2,310百万円減少し、未払金が1,980百万円増加したこと、また買掛金が217百万円増加したことなどにより136百万円の減少となりました。

純資産は、12,733百万円となり、前事業年度末の純資産と比較して、622百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は現金及び現金同等物期末残高は2,208百万円、前事業年度と比べ432百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1,405百万円(前事業年度比711百万円増)となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加129百万円(前事業年度は318百万円増加)、仕入債務の減少147百万円(前事業年度は800百万円増加)がありましたが、売上債権の減少314百万円(前事業年度は1,241百万円増加)及び減価償却費が411百万円(前事業年度は281百万円)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は 642 百万円 (前事業年度比 685 百万円減) となりました。

この主な要因は、滋賀工場の建物 270 百万円、鹿児島営業所建物 39 百万円、滋賀工場の機械及び装置 214 百万円、九州工場の機械及び装置 127 百万円を含む有形固定資産の取得による 838 百万円の支出 (前事業年度は 1,321 百万円の支出) がありましたが、投資有価証券の売却による収入が 203 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は 326 百万円 (前事業年度比 131 百万円減) となりました。

この主な要因は、配当金の支払 326 百万円 (前事業年度は 315 百万円) 及び自己株式の取得 0 百万円 (前事業年度は 142 百万円) によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 52 期 平成 16 年 3 月	第 53 期 平成 17 年 3 月	第 54 期 平成 18 年 3 月	第 55 期 平成 19 年 3 月	第 56 期 平成 20 年 3 月
自己資本比率 (%)	56.2	53.4	53.0	52.4	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	67.2	90.6	58.5	35.0
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90,596.2	148,301.8	-	-	-

1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当性向を勘案し、安定配当を目指すことを基本方針としております。内部留保資金の用途については、主に生産設備の増強及び新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

この方針のもと、平成 20 年 3 月期の期末配当は 13 円を予定しております。これにより、年間配当金は 26 円を予定しております。

次期配当につきましては、1 株につき中間配当は 13 円、期末配当は 13 円、合わせて年間配当は 26 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成 20 年 5 月 15 日)現在において当社が判断したものであります。

公共投資、民間設備投資への依存

当社の需要分野の 75%が建設業界で占められており、建設関連企業というイメージから脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。建設業界における景気の低迷及びそれに伴う需要の減少は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

輸入商材への依存

当社は、競争力のある商品の販売活動を目的とし、中国などの海外から輸入商材の調達拡大を進めてまいりました。しかし、中国などにおける政治または法環境の変化や経済状況の混乱など、予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合、商材の確保が困難になる可能性があります。

価格競争

当社が属している各製・商品市場と地域市場において、競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品市況の変動の影響

当社の製品の原材料は鋼材の需給動向によって仕入価格が変動する傾向があります。当社では複数の仕入先を持つことでリスクの低減・分散を図るとともに、生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指しております。鋼材市況の変動の影響によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による製造拠点への影響

当社は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために動力、機械設備の定期設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止、または低減できる保証はありません。そのため、操業を中断する事象が発生した場合、共通して生産している製品の工場相互間で補完、協力工場による生産委託を行ったとしても生産能力が低下する可能性があります。

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 10 日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/top.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/comsearch/index.html>

4.財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		1,775		2,208		432	24.4
2 受取手形	2	5,680		4,838		841	14.8
3 売掛金		3,935		4,463		527	13.4
4 たな卸資産		2,426		2,556		129	5.4
5 繰延税金資産		242		257		14	6.2
6 その他		79		93		14	17.9
貸倒引当金		26		38		11	41.9
流動資産合計		14,113	61.0	14,379	60.9	266	1.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物		1,798		2,043		245	13.6
(2)機械及び装置		527		840		312	59.2
(3)土地	3	4,804		4,804		-	-
(4)建設仮勘定		190		118		71	37.7
(5)その他		233		237		3	1.5
有形固定資産合計		7,554	32.7	8,044	34.1	489	6.5
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		12		6		5	48.5
(2)その他		22		26		3	16.8
無形固定資産合計		34	0.1	32	0.1	2	6.1
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,255		1,007		248	19.8
(2)その他		222		211		10	4.9
貸倒引当金		58		66		7	12.7
投資その他の資産合計		1,419	6.2	1,152	4.9	267	18.8
固定資産合計		9,009	39.0	9,229	39.1	220	2.4
資産合計		23,122	100.0	23,608	100.0	486	2.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形	2	6,306		3,995		2,310	36.6
2 買掛金		1,636		1,854		217	13.3
3 未払金		72		2,053		1,980	2,746.0
4 未払法人税等		457		503		45	9.9
5 賞与引当金		408		399		8	2.2
6 その他		542		576		34	6.4
流動負債合計		9,423	40.7	9,382	39.8	40	0.4
固定負債							
1 長期未払金		290		290		-	-
2 繰延税金負債		106		31		74	70.6
3 再評価に係る繰延税金負債		237		237		-	-
4 退職給付引当金		954		932		21	2.3
固定負債合計		1,588	6.9	1,492	6.3	96	6.1
負債合計		11,011	47.6	10,874	46.1	136	1.2
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
1 資本金		2,328	10.1	2,328	9.8	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		2,096	9.1	2,096	8.9	-	-
資本剰余金合計		2,096	9.1	2,096	8.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		216		216		-	-
(2) その他の利益剰余金		9,171		9,959		787	8.6
圧縮記帳積立金		205		202		2	1.2
別途積立金		7,610		7,610		-	-
繰越利益剰余金		1,356		2,146		790	58.3
利益剰余金合計		9,388	40.6	10,176	43.1	787	8.4
4 自己株式		849	3.7	849	3.6	0	0.0
株主資本合計		12,962	56.1	13,750	58.2	787	6.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		718	3.1	570	2.4	147	20.5
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	18	0.1	17	2,415.0
3 土地再評価差額金	3	1,569	6.8	1,569	6.6	-	-
評価・換算差額等合計		851	3.7	1,016	4.3	164	19.3
純資産合計		12,110	52.4	12,733	53.9	622	5.1
負債及び純資産合計		23,122	100.0	23,608	100.0	486	2.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増 減	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
売上高		30,237	100.0	31,442	100.0	1,205	4.0
売上原価		23,277	77.0	24,572	78.2	1,295	5.6
売上総利益		6,960	23.0	6,870	21.8	90	1.3
販売費及び一般管理費		4,979	16.5	5,083	16.2	103	2.1
営業利益		1,980	6.5	1,786	5.7	193	9.8
営業外収益							
1 受取利息配当金		3		3		0	3.0
2 仕入割引		20		24		4	20.3
3 補助金収入		34		-		34	100.0
4 その他		19		13		5	28.1
営業外収益計		77	0.3	41	0.1	35	46.3
営業外費用							
1 売上割引		36		40		4	11.3
2 その他		12		15		2	21.8
営業外費用計		49	0.2	56	0.2	6	14.1
経常利益		2,008	6.6	1,772	5.6	236	11.8
特別利益							
1 固定資産処分益		0		0		0	99.4
2 投資有価証券売却益		-		202		202	-
特別利益計		0	0.0	202	0.6	201	51,695.5
特別損失							
1 固定資産処分損		3		3		0	3.2
2 出資金評価損		4		-		4	-
3 出資金処分損		-		10		10	-
特別損失計		7	0.0	13	0.0	6	84.6
税引前当期純利益		2,001	6.6	1,960	6.2	41	2.1
法人税、住民税及び事業税		829	2.7	823	2.6	5	0.7
法人税等調整額		52	0.2	22	0.1	30	57.7
当期純利益		1,119	3.7	1,114	3.5	5	0.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,328	2,096	216	189	7,210	1,013	8,629	707	12,346	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						315	315		315	
取締役賞与金(注)1						45	45		45	
圧縮記帳積立金の取崩(注)2				5		5			-	
圧縮記帳積立金の積立(注)2				20		20			-	
別途積立金の積立(注)1					400	400			-	
当期純利益						1,119	1,119		1,119	
自己株式の取得								142	142	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	15	400	343	758	142	616	
平成19年3月31日残高	2,328	2,096	216	205	7,610	1,356	9,388	849	12,962	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	516	-	1,569	1,053	11,293
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					315
取締役賞与金(注)1					45
圧縮記帳積立金の取崩(注)2					-
圧縮記帳積立金の積立(注)2					-
別途積立金の積立(注)1					-
当期純利益					1,119
自己株式の取得					142
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	202	0	-	201	201
事業年度中の変動額合計	202	0	-	201	817
平成19年3月31日残高	718	0	1,569	851	12,110

- (注) 1. 前事業年度の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 前事業年度の定時株主総会における利益処分項目及び当事業年度中の決算処理によるものであります。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項 目	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本 剰余金		利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,328	2,096	216	205	7,610	1,356	9,388	849	12,962	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						326	326		326	
圧縮記帳積立金の取崩				2		2			-	
当期純利益						1,114	1,114		1,114	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分						0	0	0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2	-	790	787	0	787	
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,328	2,096	216	202	7,610	2,146	10,176	849	13,750	

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	718	0	1,569	851	12,110
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					326
圧縮記帳積立金の取崩					-
当期純利益					1,114
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	147	17	-	164	164
事業年度中の変動額合計	147	17	-	164	622
平成 20 年 3 月 31 日残高	570	18	1,569	1,016	12,733

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		2,001	1,960	41
2 減価償却費		281	411	129
3 貸倒引当金の増加額		7	18	11
4 退職給付引当金の減少額		44	21	22
5 受取利息及び受取配当金		3	3	0
6 投資有価証券売却益		-	202	202
7 有形固定資産処分益		0	0	0
8 有形固定資産処分損		3	3	0
9 売上債権の減少額(又は増加額())		1,241	314	1,555
10 たな卸資産の増加額		318	129	189
11 仕入債務の増加額(又は減少額())		800	147	948
12 その他の増減額		43	21	65
小 計		1,530	2,181	651
13 利息及び配当金の受取額		3	3	0
14 法人税等の支払額		839	779	60
営業活動によるキャッシュ・フロー		693	1,405	711
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,321	838	483
2 有形固定資産の売却による収入		0	0	0
3 投資有価証券の売却による収入		-	203	203
4 その他の増減額		7	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,328	642	685
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		315	326	10
2 自己株式の取得による支出		142	0	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		457	326	131
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	3	3
現金及び現金同等物の増減額		1,092	432	1,524
現金及び現金同等物の期首残高		2,867	1,775	1,092
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,775	2,208	432

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・移動平均法による原価法

(ただし、玉掛ワイヤー等加工商品については、総平均法による原価法)

製 品・仕掛品・・・総平均法による原価法

原 材 料・・・移動平均法による原価法

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

建物(建物附属設備を除く)以外・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～35年

機械及び装置 10～15年

(2) 無形固定資産・・・定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 長期前払費用・・・均等償却

(4) 少額減価償却資産・・・均等償却

なお、耐用年数及び有形固定資産における残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象・・・契約が成立した輸出入取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需ある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法

当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。

また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法

人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5% (償却可能限度額) に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 34 百万円減少しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,935 百万円	7,267 百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、前事業年度の末日が、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が次のとおり期末残高に含まれています。

	(前事業年度)	(当事業年度)
受 取 手 形	514 百万円	- 百万円
支 払 手 形	4 百万円	- 百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
(2) 再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日
(3) 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	789 百万円	769 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,528,500	-	-	13,528,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	843,051	123,695	-	966,746

(変動事由の概要)

増加株式数は、市場買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	163	13	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,528,500	-	-	13,528,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	966,746	189	130	966,805

(変動事由の概要)

増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであり、また、減少株式数は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163	13	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	163	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金勘定	1,775百万円	2,208百万円
現金及び現金同等物	1,775百万円	2,208百万円

2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。 該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	前事業年度 平成19年3月31日			当事業年度 平成20年3月31日		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	49	1,255	1,206	47	1,007	959
小計	49	1,255	1,206	47	1,007	959
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	49	1,255	1,206	47	1,007	959

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売却額	-	203
売却益の合計額	-	202
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係の内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員及び その近親者	近藤延滋 (代表取締役 会長近藤純位 の近親者、前 常勤監査役)				被所有 直接 3.1%			補償金	15		

(注) 1. 上記取引金額は、非課税であります。

2. 取引金額の算定根拠は、任期満了まで継続勤務した場合の監査役報酬相当額を参考に算出しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税否認	42 百万円	46 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	165 百万円	161 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	386 百万円	377 百万円
長期未払金	117 百万円	117 百万円
その他	93 百万円	66 百万円
繰延税金資産小計	805 百万円	770 百万円
評価性引当金	40 百万円	16 百万円
繰延税金資産合計	765 百万円	753 百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	139 百万円	138 百万円
その他有価証券評価差額金	488 百万円	388 百万円
繰延税金負債合計	628 百万円	526 百万円
繰延税金資産の純額	136 百万円	226 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
スケジューリングの見直しによる繰延税金資産取崩	2.0%	0.9%
住民税均等割等	1.5%	1.6%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	43.2%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職金制度の 60%相当額について適格退職年金制度を採用し、40%相当額については退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付債務	1,635 百万円	1,736 百万円
年金資産	817 百万円	713 百万円
未積立退職給付債務 +	818 百万円	1,022 百万円
未認識数理計算上の差異	135 百万円	89 百万円
貸借対照表計上額純額 +	954 百万円	932 百万円
退職給付引当金	954 百万円	932 百万円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	111 百万円	113 百万円
利息費用	37 百万円	37 百万円
期待運用収益	11 百万円	12 百万円
数理計算上の差異の処理額	49 百万円	50 百万円
退職給付費用 + + +	87 百万円	88 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.3%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	5年(定率法)

(1 株当たり情報)

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額 964.12円	1株当たり純資産額 1,013.71円
1株当たり当期純利益 88.81円	1株当たり当期純利益 88.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
純資産の部の合計金額(百万円)	12,110	12,733
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,110	12,733
普通株式の発行済株式数(千株)	13,528	13,528
普通株式の自己株式数(千株)	966	966
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,561	12,561

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,119	1,114
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,119	1,114
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,605	12,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

(単位:百万円)

品目別		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製 品	ターンバックル等	3,170	10.5 %	3,163	10.1 %	7	0.2 %
	チェーン	642	2.1	628	2.0	13	2.2
	建設資材	1,641	5.4	1,525	4.8	115	7.1
	ネジ関連品	721	2.4	983	3.1	261	36.3
	その他	207	0.7	215	0.7	8	4.1
	小計	6,384	21.1	6,517	20.7	132	2.1
商 品	金物類	3,000	9.9	3,148	10.0	148	4.9
	チェーン	528	1.8	601	1.9	72	13.7
	ワイヤロープ	2,146	7.1	2,174	6.9	28	1.3
	建設資材	11,688	38.7	12,196	38.8	507	4.3
	鋸 螺	4,760	15.7	4,770	15.2	10	0.2
	その他	1,728	5.7	2,035	6.5	306	17.7
小計	23,852	78.9	24,925	79.3	1,072	4.5	
合計		30,237	100.0	31,442	100.0	1,205	4.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 役員 の 異 動 (平成20年6月27日付予定)

(1) 代表者の異動

新任代表取締役候補

該当事項はありません。

退任予定代表取締役

近藤純位 (こんどう じゅんみ 現 代表取締役会長)

同日付で、名誉会長に就任予定

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

社外取締役 徳田 勝 (とくだ まさる 現 徳田法律事務所 代表弁護士
現 (株)椿本チエイン 社外監査役)

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。